

株主の皆様へ

第170期 報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

# 物流から 価値を

Value beyond Logistics

三井倉庫グループ

 三井倉庫ホールディングス

# 平成30年3月期(連結)のハイライト

## POINT

- ▶ 物流事業が堅調に推移
- ▶ 「中期経営計画2017」の下、コスト削減等の取り組みが業績寄与を開始

### 営業収益

2,332億43百万円

(前年同期比3.4%増)

ご参考前年 2,255億3百万円



### 営業利益

69億96百万円

(前年同期比20.2%増)

ご参考前年 58億23百万円



### 経常利益

65億21百万円

(前年同期比77.7%増)

ご参考前年 36億68百万円



### 親会社株主に帰属する当期純利益

44億6百万円

ご参考前年 △234億27百万円



### 1株当たり当期純利益

35円48銭

ご参考前年 △188円65銭



### <平成31年3月期の連結業績予想>

営業収益▶2,300億円 営業利益▶75億円 経常利益▶64億円  
親会社株主に帰属する当期純利益▶38億円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。  
(注)この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。  
読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

## 目次

ごあいさつ	1
当期(平成30年3月期)の概況(連結)	2
グラフで見る三井倉庫グループ(当期実績/連結)	3
企業集団の事業別の概況	4
グラフで見る三井倉庫グループ(セグメント/連結)	5
連結財務諸表	6

単体財務諸表	8
フォーカス	10
三井倉庫グループ経営体制一覧	12
会社の概要	13
株式の状況	13

[今回の表紙:当社グループコーポレートサイトトップページデザイン]  
当社はこの度グループコーポレートサイトをリニューアルいたしました。  
是非ご参照下さい。

三井倉庫グループ

検索

URL : <https://www.mitsui-soko.com/>



# ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第170期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まず、第170期中間期に続き、当期末配当を見送らせていただくこととなりましたことを、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

当期の当社グループの業績は、物流事業においては保管業務や航空輸送業務の取扱が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増加等があったこと、「中期経営計画2017」の下、コスト削減に努めたことなどから増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比77億39百万円増の2,332億43百万円、連結営業利益は同11億73百万円増の69億96百万円、連結経常利益は同28億52百万円増の65億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、のれんや有形固定資産の減損損失254億78百万円を計上した前期に比べ、278億34百万円増の44億6百万円となりました。

今後は、引き続き、次の3つの「中期経営計画2017」事業運営の基本方針を着実に遂行し、更な

る成長の原動力といたします。

「1.抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「2.財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ一丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「3.グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図ります。

株主の皆様には、こうした当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

## 〈中期経営計画2017〉数値目標 (2022年3月期末)

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超



代表取締役社長 古賀 博文

# 当期(平成30年3月期)の概況(連結)

## 全般の概況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産は前年同期比で増加傾向が続き、また、景気動向指数も改善を示すなど、緩やかに回復しております。

物流業界におきましては、荷動きを示す貨物回転率は緩やかな上昇基調が続いているものの、保管残高は前年同期比でやや減少基調にあり、ドライバー等の人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、引き続き厳しい事業環境が継続しております。

こうした経済環境の中、当期の当社グループの業績は、物流事業においては保管業務や航空輸送業務の取扱が堅調に推移したことに加え、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント業務の取扱増

加等があったこと、「中期経営計画2017」の下、コスト削減に努めたことなどから増収増益となりました。また、不動産事業は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、連結営業収益は前期比77億39百万円増の2,332億43百万円、連結営業利益は同11億73百万円増の69億96百万円、連結経常利益は同28億52百万円増の65億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、のれんや有形固定資産の減損損失254億78百万円を計上した前期に比べ、278億34百万円増の44億6百万円となりました。

## 次期の見通し

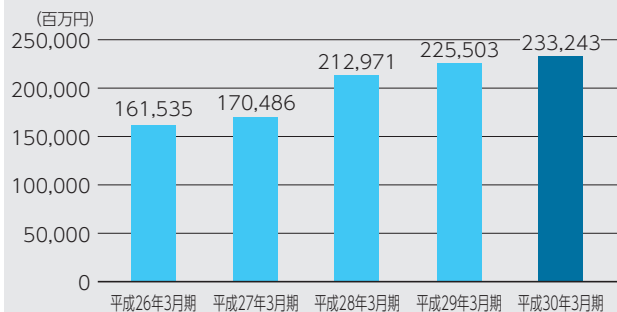
足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、物流を取り巻く事業環境は人手不足による人件費上昇や原油価格上昇など、依然厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「中期経営計画2017」に掲げるコスト削減、グループ経営の強

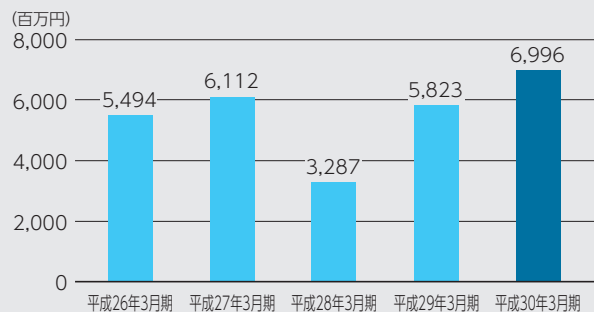
化等に引き続き注力し、事業収益力の底上げに努めることにより、次期の連結営業収益は2,300億円(前期比1.4%減)、連結営業利益は75億円(同7.2%増)、連結経常利益は64億円(同1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円(同13.8%減)を見込んでおります。

# グラフで見る三井倉庫グループ(当期実績/連結)

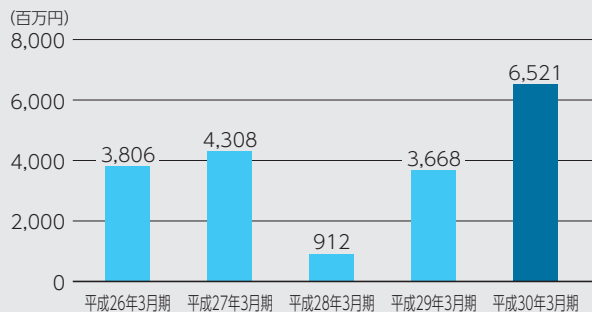
## 営業収益



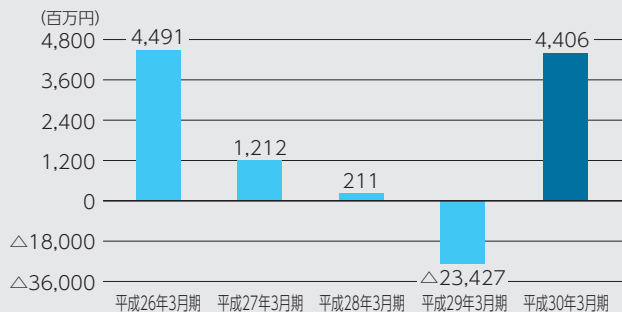
## 営業利益



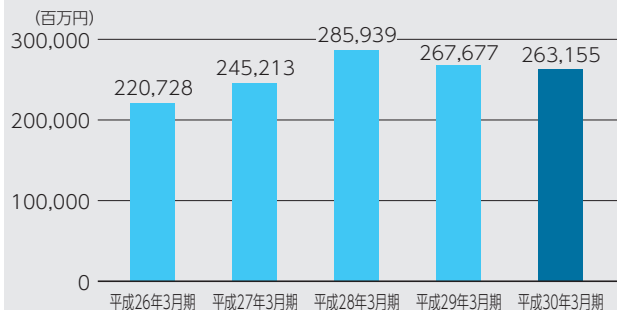
## 経常利益



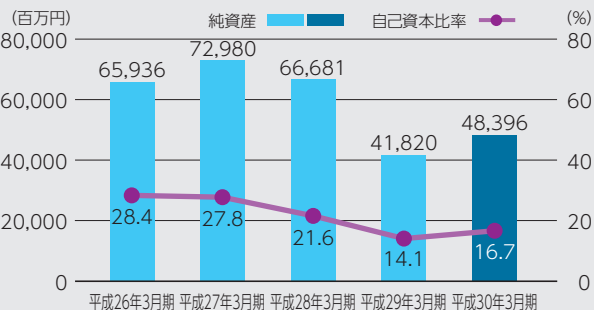
## 親会社株主に帰属する当期純損益 (損失は△)



## 総資産



## 純資産



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

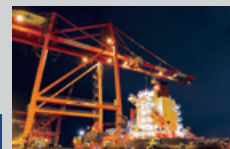
# 企業集団の事業別の概況

■当社グループは、当社及び子会社90社、関連会社11社で構成されます。その主たる業務は、倉庫保管、港湾作業、陸、海、空における国内・国際運送、3PLサービス、サプライチェーンマネジメント支援等の物流の各機能をお客様にご提供する「物流事業」と、ビル賃貸業を中心とする「不動産事業」です。各事業概要は下図の通りです。

事業会社各社の「強み」を最大限に発揮する遠心力と、それぞれの機能の連携によるグループシナジーにより成長戦略を実現



保管・運送・アウトソーシング業務  
コンテナターミナルオペレーション



倉庫・グローバルフロー・港湾運送

## 陸上貨物運送

トラック運送機能を中心とした  
物流ネットワークサービスの提供



## 航空貨物輸送、複合一貫輸送

自動車部品を中心とした  
航空貨物輸送及び海上複合一貫  
輸送サービスの提供



## サプライチェーン マネジメント支援

生産工程プロセスまで視野に  
入れたサプライチェーンの構築



## サードパーティー ロジスティクス

家電製品を中心とした  
物流センターの運営・配送



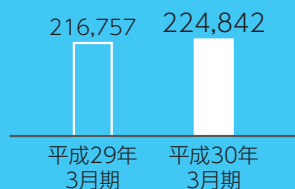
# グラフで見る三井倉庫グループ(セグメント/連結)

## 物流事業

### 営業収益

**2,248億42百万円**  
(前期比80億85百万円増)

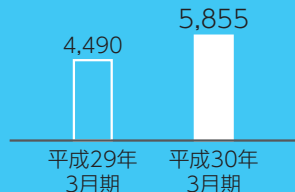
### 営業収益の推移 (百万円)



### 営業利益

**58億55百万円**  
(前期比13億65百万円増)

### 営業利益の推移 (百万円)



## 倉庫保管業務や航空貨物輸送業務の取扱の伸張等により堅調に推移

当期においては、倉庫保管業務や航空貨物輸送業務の取扱が伸張し、また、ヘルスケア物流の新規取扱、サプライチェーンマネジメント支援業務の取扱増加等もあり、物流事業全体としては堅調に推移しました。これに加えて、「中期経営計画2017」の下、経費削減に努めたことから、人手不足による人件費上昇、海上運賃、航空運賃などの原価増加や新倉庫の建設に係る一時費用の発生はあったものの、営業収益は前期比80億85百万円増の2,248億42百万円となり、営業利益は同13億65百万円増の58億55百万円となりました。

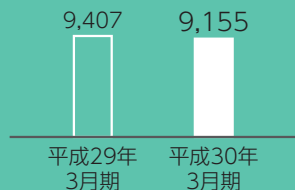


## 不動産事業

### 営業収益

**91億55百万円**  
(前期比2億51百万円減)

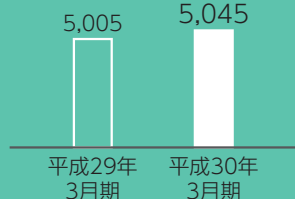
### 営業収益の推移 (百万円)



### 営業利益

**50億45百万円**  
(前期比39百万円増)

### 営業利益の推移 (百万円)



## 営業収益・営業利益とも前年並

営業収益は前期比2億51百万円減の91億55百万円、営業利益は同39百万円増の50億45百万円といずれもほぼ前年並となりました。



(注) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第170期	第169期	科 目	第170期	第169期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>68,389</b>	<b>73,861</b>	<b>流動負債</b>	<b>75,491</b>	<b>65,882</b>
現金及び預金	25,798	31,822	支払手形及び営業未払金	16,578	17,034
受取手形及び営業未収金	32,608	32,407	短期借入金	10,705	6,058
たな卸資産	532	—	1年内返済予定の長期借入金	17,494	14,972
繰延税金資産	1,263	1,321	1年内償還予定の社債	10,000	7,000
その他	8,250	8,703	未払法人税等	2,141	1,737
貸倒引当金	△63	△393	賞与引当金	2,831	2,835
			その他	15,741	16,243
<b>固定資産</b>	<b>194,765</b>	<b>193,815</b>	<b>固定負債</b>	<b>139,267</b>	<b>159,974</b>
有形固定資産	143,455	144,911	社債	40,000	40,000
建物及び構築物	80,802	74,032	長期借入金	79,405	100,847
機械装置及び運搬具	4,316	4,955	繰延税金負債	7,597	7,017
土地	55,604	56,397	退職給付に係る負債	6,228	6,122
建設仮勘定	19	7,182	その他	6,035	5,987
その他	2,712	2,343	<b>負債合計</b>	<b>214,758</b>	<b>225,856</b>
無形固定資産	15,678	17,149	(純資産の部)		
のれん	9,818	10,529	資本金	11,100	11,100
その他	5,860	6,620	資本剰余金	5,563	5,563
投資その他の資産	35,631	31,754	利益剰余金	18,626	14,219
投資有価証券	17,190	15,397	自己株式	△102	△101
長期貸付金	472	513	その他有価証券評価差額金	7,533	6,151
繰延税金資産	2,440	2,198	繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る資産	4,683	4,267	為替換算調整勘定	525	178
その他	11,447	9,599	退職給付に係る調整累計額	772	597
貸倒引当金	△602	△223	非支配株主持分	4,379	4,110
<b>資産合計</b>	<b>263,155</b>	<b>267,677</b>	<b>純資産合計</b>	<b>48,396</b>	<b>41,820</b>
			<b>負債、純資産合計</b>	<b>263,155</b>	<b>267,677</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第170期	第169期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業収益	233,243	225,503
営業原価	206,071	198,694
営業総利益	27,171	26,809
販売費及び一般管理費	20,175	20,986
営業利益	6,996	5,823
営業外収益	1,812	1,520
営業外費用	2,287	3,675
経常利益	6,521	3,668
特別利益	1,844	218
特別損失	223	25,585
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,142	△21,697
法人税、住民税及び事業税	3,459	2,718
法人税等調整額	△324	△418
法人税等合計	3,135	2,299
当期純利益又は当期純損失(△)	5,007	△23,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	600	△569
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,406	△23,427

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

第170期 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,100	5,563	14,219	△101	30,781	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820
当期変動額												
剰余金の配当					-							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			4,406		4,406							4,406
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,381	△1	346	174	1,901	268	2,170
当期変動額合計	-	-	4,406	△0	4,405	1,381	△1	346	174	1,901	268	6,576
当期末残高	11,100	5,563	18,626	△102	35,187	7,533	△1	525	772	8,829	4,379	48,396

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	第170期	第169期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
当期純利益又は当期純損失(△)	5,007	△23,997
その他有価証券評価差額金	1,381	1,321
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	251	△711
退職給付に係る調整額	186	399
持分法適用会社に対する持分相当額	140	△240
その他の包括利益	1,958	769
包括利益	6,965	△23,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,308	△22,722
非支配株主に係る包括利益	657	△505

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	第170期	第169期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,207	12,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,806	△12,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,180	6,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	194
現金及び現金同等物の増減額	△5,475	5,890
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△119	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,296	30,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 単体財務諸表

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第170期	第169期	科 目	第170期	第169期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
<b>流動資産</b>	<b>20,304</b>	<b>18,577</b>	<b>流動負債</b>	<b>47,571</b>	<b>37,874</b>
現金及び預金	6,173	11,591	営業未払金	139	101
営業未収金	546	859	短期借入金	17,460	13,978
繰延税金資産	409	386	1年内返済予定の長期借入金	16,660	13,567
短期貸付金	11,944	4,277	1年内償還予定の社債	10,000	7,000
その他	1,229	1,461	未払法人税等	651	—
貸倒引当金	△1	△1	賞与引当金	970	990
<b>固定資産</b>	<b>179,259</b>	<b>192,925</b>	その他	1,687	2,235
有形固定資産	96,232	100,049	<b>固定負債</b>	<b>120,138</b>	<b>145,131</b>
建物	56,586	56,764	社債	40,000	40,000
土地	36,752	37,432	長期借入金	70,882	96,322
その他	2,892	5,851	繰延税金負債	6,601	6,078
無形固定資産	4,822	5,518	退職給付引当金	71	71
借地権	2,045	2,887	投資等損失引当金	170	143
その他	2,776	2,630	その他	2,413	2,515
投資その他の資産	78,204	87,358	<b>負債合計</b>	<b>167,709</b>	<b>183,005</b>
投資有価証券	45,898	44,585	(純資産の部)		
長期貸付金	19,339	31,294	資本金	11,100	11,100
前払年金費用	3,395	3,222	資本剰余金	5,563	5,563
その他	9,698	8,856	利益剰余金	8,382	6,160
貸倒引当金	△128	△602	自己株式	△102	△101
<b>資産合計</b>	<b>199,563</b>	<b>211,502</b>	その他有価証券評価差額金	6,909	5,775
			<b>純資産合計</b>	<b>31,853</b>	<b>28,497</b>
			<b>負債、純資産合計</b>	<b>199,563</b>	<b>211,502</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第170期	第169期
	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
営業収益	15,911	16,655
営業原価	8,270	8,733
営業総利益	7,641	7,921
販売費及び一般管理費	5,962	5,481
営業利益	1,678	2,440
営業外収益	1,667	1,216
営業外費用	2,043	2,619
経常利益	1,301	1,037
特別利益	1,844	0
特別損失	223	23,665
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	2,923	△22,627
法人税、住民税及び事業税	701	61
法人税等調整額	△0	110
当期純利益又は当期純損失(△)	2,222	△22,799

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 株式配当金の状況

	第170期	第169期
中間配当金	1株につき0.0円	1株につき5.0円
期末配当金	1株につき0.0円	1株につき0.0円
年間配当金	1株につき0.0円	1株につき5.0円

## 単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第170期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	△14,436	6,160	△101	22,722	5,775	5,775	28,497
当期変動額													
剰余金の配当								-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△91		91	-		-			-
当期純利益							2,222	2,222		2,222			2,222
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											1,134	1,134	1,134
当期変動額合計	-	-	-	-	△91	-	2,313	2,222	△0	2,221	1,134	1,134	3,356
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	△12,122	8,382	△102	24,944	6,909	6,909	31,853

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# フォーカス ◆当社グループのCSR活動について



当社グループでは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、ISO26000に準じた様々なCSR活動に取り組んでおります。ISO26000の「社会的責任に関する手引き」に規定される7つの中核主題に関して、当社グループの主な取り組みをご紹介します。

ISO26000の中核主題	三井倉庫グループの取り組み例/社内規程等
1. 組織統治	コーポレートガバナンスガイドラインの策定
	サステナビリティおよびステークホルダーとの関係に関する基本方針
2. 人権の尊重	三井倉庫グループ企業倫理規範
3. 労働慣行	ダイバーシティ方針の策定
	コンプライアンス・ホットライン/人事相談室の充実
4. 環境	グリーン経営認証/グリーン電力の導入
	倉庫施設屋上緑化/太陽光発電/倉庫LED照明切替
	共同配送/モーダルシフト（船・鉄道）によるCO <sub>2</sub> 排出量削減
5. 公正な事業慣行	コンプライアンス教育による社員の意識向上 三井倉庫グループ調達基本方針の策定
6. 消費者問題	業務品質改善活動・業務改善コンテストの実施
7. コミュニティへの参画 およびコミュニティの 発展	地域行事への参加や協賛
	みなと環境にやさしい事業者会議に参画
	しながわCSR推進協議会への参画
	地域清掃活動の実施 [実施エリア] 東京（御成門・五反田等）・横浜・名古屋・神戸・博多等

今後、当社グループ全体でCSR活動をさらに発展させてまいります。



## ◀施設の屋上緑化

施設の屋上に緑化を行い、屋根の温度上昇の抑制や建築物の遮熱、景観の向上に努めています。



## ◀モーダルシフト

トラック輸送を船舶輸送に切り替えることにより、二酸化炭素の排出量を削減するモーダルシフトに取り組んでおります。



## ◀社内教育

国内のグループ全社に対し、コンプライアンス教育を実施・推進しております。



## ◀地域CSR活動

しながわ寺子屋「相手を思いやる心と行動」をテーマに中学校にて講義



## ◀地域清掃活動

定期的に各事務所周辺地域の清掃活動を行っております。(写真は東京都港区 当社御成門ビル周辺)

## ※CSR (Corporate Social Responsibility) とは

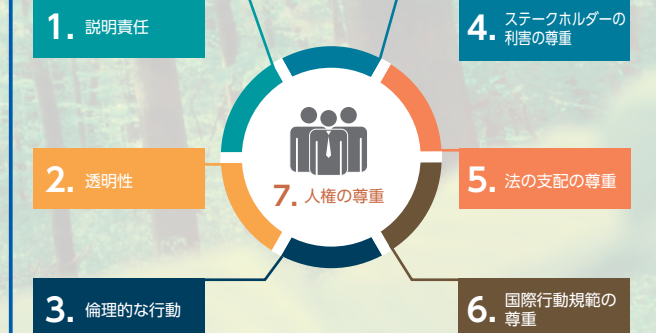
企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、顧客・株主・従業員・取引先・地域社会などの様々なステークホルダー（利害関係者）との関係を重視しながら果たす社会的責任のことをいいます。

## ※ISO26000の中核主題とは

CSR活動の指針・手引きとして策定された国際規格です。本規格は平成24年に日本国内向けにJIS化され、JIS Z 26000が制定されております。本規格で定める「7つの中核主題」に取り組むことで、社会的貢献が果たせるように定義されております。当社グループは、他企業同様に、ISO26000に掲げられた7つの中核主題別にCSR活動を整理しております。

この中核主題の礎となる7つの原則は次の通りです。

### 社会的責任の7原則



# 三井倉庫グループ経営体制一覽(持株会社、事業会社役員)

平成30年開催各社定時株主総会以降の三井倉庫グループ経営体制は以下の通りです。

## 三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会長	田原口 誠	社外取締役(非常勤)	古橋 衛
代表取締役社長	古賀 博文	社外取締役(非常勤)	中野泰三郎
代表取締役専務取締役	小田中 修	常任常勤監査役	笹尾新一郎
代表取締役専務取締役	中山 信夫	常勤監査役	宮下 紀夫
取締役上級執行役員	小川 良司	常勤社外監査役	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	増田 孝義	社外監査役(非常勤)	須藤 修
取締役上級執行役員	郷原 健	社外監査役(非常勤)	小澤 元秀
取締役	木納 裕		

## 三井倉庫株式会社

取締役会長	田原口 誠	取締役(非常勤)	中山 信夫
代表取締役社長	木納 裕	取締役(非常勤)	郷原 健
常務取締役	若野 英樹	監査役(非常勤)	笹尾新一郎
取締役上級執行役員	鳥井 宏	監査役(非常勤)	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	田中 英介		
取締役上級執行役員	金井 重樹		

## 三井倉庫エクスプレス株式会社

代表取締役会長	古賀 博文
代表取締役社長	久保 高伸
常務取締役	廣 展成
常務取締役	和田 慶二
取締役	荒牧 功
監査役(非常勤)	小田中 修
監査役(非常勤)	籠橋 寛典

## 三井倉庫ロジスティクス株式会社

代表取締役社長執行役員	石田 幸男
取締役執行役員	伊勢谷元彦
取締役執行役員	杉浦 宜修
取締役(非常勤)	小田中 修
取締役(非常勤)	小川 良司
監査役(非常勤)	宮下 紀夫

## 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

代表取締役社長	関取 高行
取締役(非常勤)	中山 信夫
取締役(非常勤)	郷原 健
取締役(非常勤)	千野 浩毅
取締役(非常勤)	橋本 圭一
監査役(非常勤)	菊地麻緒子

## 三井倉庫トランスポート株式会社

代表取締役会長	渡部 司
代表取締役社長	松川 昇
取締役副社長(非常勤)	小川 良司
常務取締役	滋野日出人
取締役(非常勤)	増田 孝義
取締役(非常勤)	渡部 智
監査役(非常勤)	中山 信夫

## 会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商号 三井倉庫ホールディングス株式会社  
 設立 明治42年(1909年)10月11日  
 本社 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
 資本金 11,100,714,274円  
 従業員 829名/単体(含む出向者682名)  
 8,763名/連結

グループ国内主拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡

グループ海外主拠点 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、  
 ベルギー、デンマーク、チェコ、ポーランド、ハンガリー、  
 トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、  
 マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、  
 インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国

グループの事業内容 物流事業  
 不動産事業

三井倉庫グループ会社 (平成30年3月31日現在)

連結子会社 88社 (国内39社、海外49社)

### 事業会社

三井倉庫 (株)  
 Mitsui-Soko International Pte. Ltd.  
 三井倉庫エクスプレス (株)  
 三井倉庫ロジスティクス (株)  
 三井倉庫サプライチェーンソリューション (株)  
 三井倉庫トランスポート (株)

### その他主な連結子会社

三井倉庫九州 (株)  
 三井倉庫港運 (株)  
 三井倉庫インターナショナルジャパン (株)  
 MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.  
 北海三井倉庫ロジスティクス (株)  
 三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)  
 ロジスティクスオペレーションサービス (株)  
 丸協運輸 (株)  
 三井倉庫ビズポート (株)  
 他

持分法適用関連会社 8社

## 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株 (前四半期末比 増減なし)  
 株主数……………7,805名 (前四半期末比-6名)

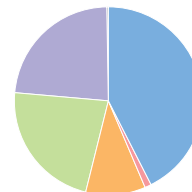
### 大株主(上位10名)

株主名	所在地	所有株数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	東京	7,846	6.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京	7,005	5.6
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京	6,944	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京	4,313	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	外国	3,770	3.0
株式会社三井住友銀行	東京	3,484	2.8
三井倉庫グループ従業員持株会	東京	2,550	2.1
株式会社竹中工務店	大阪	2,484	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	外国	2,402	1.9
EVERGREEN	外国	2,244	1.8

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
 出資比率は小数点2位以下を四捨五入、自己株式(231,976株)を控除して算出しております。

### 所有者別分布状況

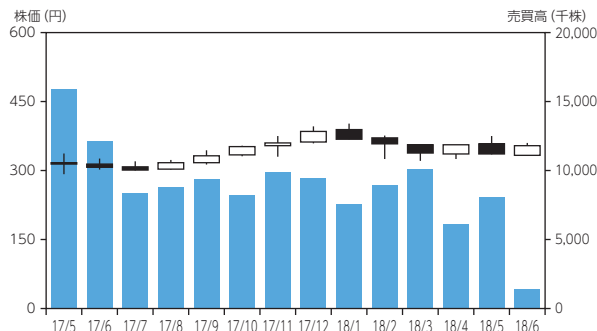
金融機関	53,130千株	42.7%
証券会社	1,379千株	1.1%
国内法人	12,785千株	10.3%
外国人	27,925千株	22.4%
個人・その他	28,961千株	23.3%
当社(自己株式)	231千株	0.2%



(注) 千株未満の株式数は切り捨てて、また、株式数比率は小数点2位以下を四捨五入して表示しております。


### 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



# 株主メニュー

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月下旬開催
■ 同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="三井倉庫ホールディングス"/> <input type="button" value="検索"/> <a href="https://msh.mitsui-soko.com/">https://msh.mitsui-soko.com/</a>
■ 証券コード	9302

■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先(通話料無料)	 0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
■ ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/> <a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/">http://www.smtb.jp/personal/agency/</a>

## ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

## ■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

## ■ 単元株式数の変更及び株式併合に関するご案内

当社は、第170回定時株主総会において、平成30年10月1日をもって当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、5株を1株に併合することのご承認をいただきました。


株主の皆様におかれましては、これらの変更に伴う特段のお手続きは必要ございません。

株式併合 5株 → 1株      単元株式数の変更 1,000株 → 100株

\*ご不明な点につきましては、お取引の証券会社又は株主名簿管理人までお問合せください。



※本冊子の印刷は、FSC認証を取得した用紙と、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの植物油インクを使用しています。また、本誌書体には読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

 三井倉庫ホールディングス

<https://msh.mitsui-soko.com/>  
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
TEL.03-6400-8000 (代表)